

人口減少に立ち向かう自治体連合

参加への呼びかけ

今、地方は大きな岐路に立たされています。これまでも指摘されてきた「人口減少」がいよいよ深刻な段階を迎え、多くの市町村がこのままでは将来に不安を感じております。地方の人口減少の原因は「少子化」と「人口流出」、この2つです。長年にわたって地方を蝕んできた、この構造的な問題に果敢に挑戦し、人口減少の流れに歯止めをかけ、反転させない限り、地方に未来はありません。

我々が目指す基本目標は、『若者が安心して住み、結婚し子どもを産み、育てることが出来る地方』を創ることであります。このためには、『結婚・出産・子育て支援』を強力に推進する必要があることはもちろんですが、それだけでは十分ではありません。若者が安心して働ける『産業・雇用基盤再生』とともに、安心して生活できる『生活・教育・環境づくり』の取組が欠かせません。しかも、一方では一定の人口減少は避けられないことから、既存の地域資源について『効率的な再編』を進めていく観点も必要となります。

このように地方の経済社会全般にわたる構造的な改革を視野に置いた「地方版総合戦略」が必須となってきます。

このためには、「甘い見通し」と「縦割りの対策」では有効な成果は見込めません。現状を客観的に分析し、的確な将来予測を立てる『調査分析力』と、効果的な対策を有機的に組み立て、企画・推進していく『総合企画力』が必要となります。さらに、単独の自治体では限界があり、地域全体が危機感を共有し、連携して課題解決に取り組む『地域連携力』が求められます。

本連合は、こうした3つの力を結集して、意欲のある地方自治体と共に、地方の人口減少に立ち向かい「人口反転」を目指す自治体連合です。

平成 24 年 9 月

本連合の設立に参加し 共に人口減少に立ち向かっていきませんか

一般社団法人 福祉自治体ユニット

代表理事 北 良治（北海道奈井江町長）

亀井 利勝（三重県名張市長）

柳平 千代一（長野県茅野市長）

坂本 昭文（鳥取県南部町長）